

第2章 群馬県が目指す方向

1 基本理念

本格的な少子高齢社会を迎え、社会全体が高齢化しつつ人口が徐々に減少していく時代となりました。また、経済は成長期から安定した成熟期へと移行し、東アジアを中心とした新興国の著しい興隆などにより国際経済環境が刻一刻と変化しています。

このような中、県民は10年後の群馬県の姿として、医療や福祉の充実した「安心」、犯罪や災害などが少ない「安全」を求めており、また、雇用環境の変化が進む中で安定した生活の基盤である雇用に対する関心が高まっています。

本県を取り巻く環境が大きく変化する中、今後10年間の群馬県を展望し、群馬県が目指す方向としての基本理念を、次のように設定します。

はばたけ群馬プランの基本理念



先人から受け継いできた 「群馬の限りない可能性」を大きくはばたかせる

私たちが住む群馬県は、関東平野の西北部、日本のほぼ中央部分に位置し、古来から多くの人々が行き来する交通の要衝でした。

古くは奈良・京都から東国を貫く東山道、江戸時代には中山道や日光例幣使街道をはじめとする多数の街道が走り、鉄道交通が主力となる明治以降は、アプト式鉄道*やループ式トンネル*など、当時の技術を結集した鉄道幹線の要の地となりました。

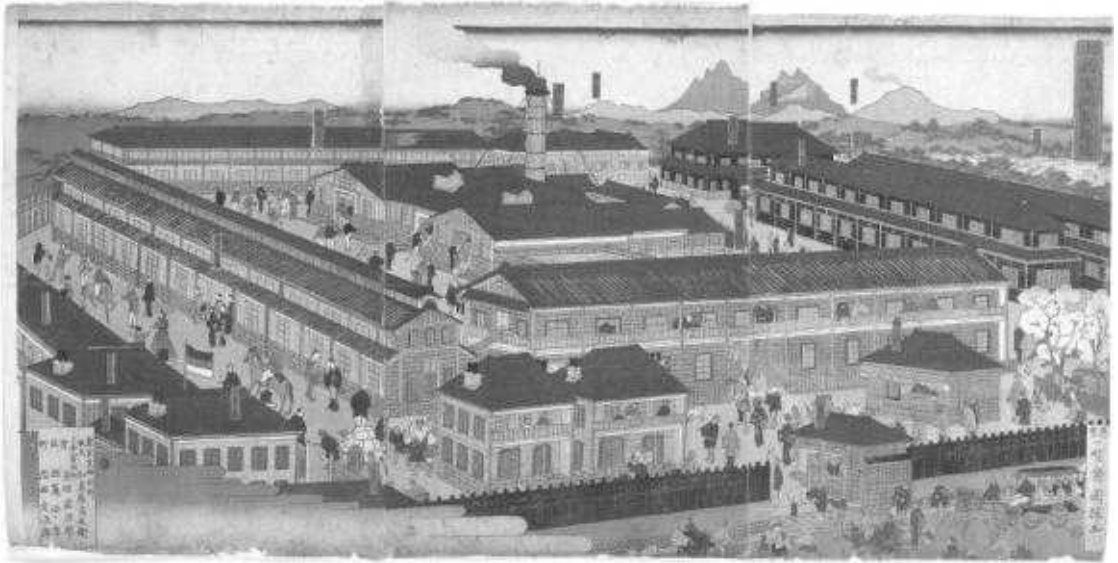
近年では、首都圏と東北、信越、北陸、中京圏を結ぶ高速道路・新幹線網の結節点としてのいっそうの拠点性を高めています。

温暖な気候と住みやすい風土の中、本県の経済活動は堅調に推移してきました。

古墳時代には、東日本最大の前方後円墳である天神山古墳をはじめ、今なお残る多数の古墳が築かれた古代東国の中心地でした。奈良・平安の時代では、上野国は最も国力が高いとされる「大国」に位置づけられ、すでにこの頃から織物が税として納められています。近世では養蚕・製糸・織物業がさらに発達し「かかあ天下」で名高い群馬の働きものの女性の力に支えられ、工業化が進められました。

明治時代には最初の官営模範工場である「富岡製糸場」が日本の近代化に大いに寄与するとともに、昭和初期、我が国最大の航空機生産工場にまで発展した「中島飛行機」は群馬県だけでなく日本の最先端技術を大きく前進させました。

また、教育も早くから普及し、多くの優秀な人材や高い文化風土を生み出してきました。



富岡製糸場錦絵

本県の豊かな自然環境や歴史、文化、蓄積された高度な技術、恵まれた立地条件と整備された社会基盤、さらに多彩で優れた人材など、これらはすべて先人から受け継いできた限りない可能性です。

時代の大きな転換期にある今、県民の日々の生活の安全と安心、安定した生活基盤を将来にわたって守っていく必要があります。このためには、こうした群馬の限りない可能性を積極的に活かして、大きくはばたかせていく必要があると考えます。

そして、県民一人ひとりが群馬の限りない可能性を再認識し、誇りと自信を持って働き、学び、暮らし、そして地域を支え・創る、人と地域が輝く「ふるさと群馬」を実現します。

2 基本目標

「先人から受け継いできた『群馬の限りない可能性』を大きくはばたかせる」という基本理念を「活力・社会基盤」が大きな基礎となります。そこで、次の3つの基本目標を県政運営の大きな柱と政を力強く推進していきます。

また、各目標ごとに具体的な施策を展開していく際の指針として「施策展開の方向」を掲げ、基

先人から受け継いできた「群馬の限

基本目標Ⅰ

地域を支え、 経済・社会活動を支える 人づくり

群馬の限りない可能性を大きくはばたかせ、安全・安心な暮らしを実現する基本は、地域を支え、経済・社会活動を支える「人」の力です。

人口減少・少子高齢化が急速に進む中で、「人」を地域の財産として考え、未来の群馬県づくりの基盤である「人」が生まれ育つ環境の整備を進めるとともに、豊かな知識や経験を持つ価値ある「人」である高齢者が活躍できる社会づくり、県民ニーズが高い地域の医療や福祉を支える「人づくり」、地域をよく知り、地域に自信と誇りを持って毎日を暮らし、地域づくりを支える「人づくり」、意欲・やりがいを持って働き、地域産業を担う「人づくり」を積極的に進めるとともに、人づくりのネットワークを構築します。

施策展開の方向

- 次代を担う人材の育成
- 高齢者が活躍できる社会づくり
- 産業人材の育成
- 地域の医療・福祉を支える人材の育成・確保
- 人づくりのための仕組みづくり

基本目標Ⅱ

誰もが安全 暮らしづく

医療・福祉、防犯・防災県民ニーズは極めて高い分社会経済環境が大きく変実や介護サービスの確保等を安心して暮らせる社会づくり、防犯、交通安全、消防・防暮らしの安全の確保に積また、生活の基盤となる境の整備を図ります。

さらに、人と人が支え合多文化共生をはじめ地域コいきます。

施策展開の方向

- 健康・医療、福祉の充
- 暮らしの安全確保
- 働く人への支援と職場
- 環境を守り、持続可能
- 安心して暮らせる生活

実現するためには、「人の力」「安全・安心な暮らし」「産業して位置づけ、群馬の強みや潜在力を活かす施策を展開し、県

本計画（重点プロジェクト）における重点施策とします。



「無限の可能性」を大きくはばたかせる

で安心できる り

など「安全と安心」に対する野となっています。

化する中で、健康・医療の充実、福祉の充実を通じた、生涯づくり、危機管理体制の強化、災、環境の維持向上などにより積極的に取り組みます。

働く人の支援と働きやすい環

う「地域力」を大切にして、コミュニティの役割を充実して

実

環境整備
な社会を形成
の場づくり

基本目標Ⅲ

恵まれた立地条件を活かした 産業活力の向上・ 社会基盤づくり

安全・安心を実感できる県民生活や、住みやすい生活空間を今後も維持・充実させていくためには、グローバル化の進展など厳しい経済情勢の中で、地域産業の活力を高めるとともに社会基盤の整備が必要不可欠です。

本県の高度なものづくり技術や、多彩な農林畜産物、豊かな観光資源など優れた資質を活かした新たな連携による産業振興、新幹線や高速道路ネットワーク、住みやすさを活かした企業誘致、さらに恵まれた環境資源等を活かした新産業創出に積極的に取り組みます。

また、産業活動や県民生活を支える道路等の社会資本の有効活用、さらに整備・充実を図ります。

施策展開の方向

- はばたけ群馬の経済戦略
- イメージアップ、地域ブランド力の向上
- 社会基盤づくり

第3章 計画の推進にあたって

計画の実現のためには、県民、市町村、大学、企業等との連携が不可欠であり、計画を効果的かつ効率的に実施するため、県民目線の県政を実現するための改革に取り組むとともに、「仕事の仕方」の改革や行財政基盤の強化に取り組みます。

計画推進のための施策の実施に当たっては、P D C Aサイクル*に基づく行政評価システムの活用により着実にその実効性を確保します。

1 県民等との協調

県政の推進に当たっては、納税者である県民の目線に立つことが不可欠です。このため、県民意見をさらに反映させるための改革や情報公開の更なる充実のための改革を行う必要があります。また、国・地方、県・市町村の役割分担を明確にし、県民サービスを向上させる地方分権改革を着実に推進していかなくてはなりません。

さらに、近隣都県との広域連携や大学、企業等との連携も深め、県民サービスの充実に図るとともに、産業の活性化や地域の活性化を推進します。

(1) 県民目線の県政の推進

● 県民意見の県政への更なる反映

政策の原案を検討する早い段階に県民意見を反映させる機会の拡大、審議会などにおける公募委員・女性委員の増加、県民参画型公共事業の対象の拡充などに取り組み、県民意見をさらに県政へ反映させます。

● 行政手続における利便性の向上

電子申請の対象手続の拡大、電子入札の操作性向上や県への申請手続の簡素化・迅速化などに取り組み、県民の利便性の向上を図ります。

● 情報公開の充実

地震や災害などの県民に対する安心・安全情報の迅速な提供、県民の利便性向上や行政運営の効率化に役立つ行政情報の積極的な公開、公社・事業団に関する情報公開の拡大などに取り組み、情報公開の充実に図ります。

● 地方分権改革の着実な推進

県民サービスの向上につながる地方分権改革を着実に推進するため、国・県・市町村の役割分担を踏まえ、市町村への権限移譲を進めるとともに、人事交流、職員研修及び行財政診断により市町村を支援します。

(2) 近隣都県との広域連携

防災、観光など、広域的に取り組むことにより県民サービスの充実が図れる事業については、積極的に都県の境を越えて連携した取組を実施します。

(3) 大学等との連携

高度・複雑・多様化する課題等を解決するためには、大学等の保有する知的財産等を有効に活用し、産業の活性化や地域の活性化など大学、県民、企業、地域が一体となった連携を推進していきます。

2 県政改革の推進

社会経済状況の変化や厳しい財政状況に対応するため、県は、限られた財源、限られた職員数の中で、最大の効果を上げ、県民の期待に応えていけるよう、「仕事の仕方」を改革していくとともに、県民サービスを継続して提供していくために、健全な財政運営を維持していかなくてはなりません。

また、課題解決のために、関連する施策・事業を一体的に扱うなど、これまで以上に企画・立案機能の強化に努めます。

(1) 「仕事の仕方」の改革

● 公共サービスの担い手改革

より効果的な公共サービスを提供するため、PFI*をはじめとする民間ノウハウを活用した事業の実施、公共サービスについて県と民間との間で競争入札を行って提供主体・提供手法を決める市場化テスト*のモデル的实施、「新たな公」の担い手として期待されるNPO*との協働事業の推進などに取り組みます。

● 事務処理の効率化と経費削減

公用車の集中管理、庁舎管理に係る長期継続契約の実施、内部管理業務に係る情報システムの改修などに取り組み、事務の効率化・経費削減を図ります。

● 人材育成と組織管理

県政を担う人材の育成と効率的で機能的な組織の構築を図るために、効果的な職員研修、目標管理による業務改善、組織・定員の見直しなどに取り組みます。

(2) 健全な財政運営の維持

● 歳入の確保

適正・公平な賦課徴収による県税の徴収率の向上や収入未済額の圧縮、未利用財産や施設命名権の売却、安定的な資金調達による調達コストの削減などに取り組みます。

● 歳出の縮減

国関係法人への支出の総点検、県単独補助金の適正化、事業評価制度の強化や政策レベルでの評価制度の構築・実施などに取り組みます。

歳入の確保・歳出の縮減の取組により、基礎的財政収支*の黒字の継続、県債残高*の縮減、各種財政指標の健全性の維持を実現します。

● 公営企業改革

「企業局中期経営計画」に基づく企業局の経営基盤の強化、及び、「病院改革プラン」に基づく県立病院の安定した経営の確立に取り組みます。

(3) 企画機能の強化

複雑多様化する行政課題へ柔軟に対応するため地方分権が進められる中、県政の推進においても、県民ニーズや社会経済情勢を踏まえた課題解決のために、関連する施策・事業を一体的に実践することが重要であり、これまで以上の企画・立案機能の強化に努めます。

3 実効性の確保

時代が急激に変化しているため、県政の舵取りが重要な時代です。このような時代の中では、県が目指すべき方向や目的をしっかりと見据え、具体的な取組やその実施方法を最良なものに見直しながら取り組んで行く必要があります。

社会経済環境の大きな変化、今後いっそう厳しさが増すことが予想される財政状況、限られた人員の中で、県民が求める重点施策、時代の変化に対応するための施策を着実に実施していくため、P D C A サイクルに基づく行政評価システムの活用により計画を推進していきます。

(1) 時代の変化に機敏に対応できる柔軟な運用

社会経済環境の変化や地方分権改革が進展する中で、県の果たすべき役割や施策の重要性も高まってきています。今後の本県の方向性を示す基本理念や基本目標は維持しつつも、それらを実現するための施策や事業については、流動化する時代の変化に機敏に対応するため、柔軟に見直しながら推進します。

具体的には、重点プロジェクトごとに指標を設け、プロジェクト関連事業などの見直しを含む進捗管理を行いながら着実な推進を図っていきます。

(2) 予算編成と連動した進行管理

今後も引き続き厳しい財政状況が予想される中、県民が必要とする施策・課題に的確に対応できる持続可能な財政運営を維持し予算編成と連動させながら、計画を着実に推進します。

この計画の進行管理にあたっては、事務・事業評価はもとより重点プロジェクトごとに県庁全体としての政策の達成度を評価する政策評価の導入など、毎年度行政評価システムによる評価を行う中で、各年度の成果及び進捗を検証します。

(3) 全庁一体となった取組

総合計画の実効性を高めるためには、職員一人ひとりが、計画の基本理念や基本目標など本県が目指している基本的な考え方を理解し、考え行動することが基本です。行政評価システムによる評価はもとより、スピード感を持って計画の推進にあたるよう職員の意識改革を徹底して、全庁一体となって計画の推進に取り組みます。